

一般質問

6月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



地域経済循環の分析について
【創政会】大垣 真一

Q 地域経済分析システム(RESAS)を活用し、本市の地域経済循環の現状をどのように分析しているのか伺う。

増加するよう、市内の消費活動をより活性化させる取組を行う必要があると考えている。

A 【経済環境部長】本市の地域経済循環率は県平均や近隣市との比較で見てもバランスがとれ、市内経済の自立度が高いと認識をしている。一方で、市内の民間消費額や民間投資額が市外に流出しているという結果も出ているため、市内商店における消費額や市外からの観光客による観光消費額が

※地域経済分析システム(RESAS)とは、国において地方創生の取組を支援するために開発された産業構造や人の流れなどの様々なビッグデータを見える化できるシステムのこと。
※地域経済循環率とは、市内で生み出された所得がどの程度市内に還元されているかを把握するもの。



ジビエの活用率をあげる取組として伺う。
【進風会】山田 昌紀

Q ジビエの活用率をあげる取組として伺う。

A 【経済環境部長】ジビエの活用率を高めるためには、銃猟よりも、わな猟で捕獲したほうが個体を損傷させるリスクが少なく、捕獲した動物を仕留めてから短時間で解体加工する必要があることから、山奥よりも里山や

人里での捕獲が有効である。有害鳥獣対策については、人と鳥獣の生活圏を区分するための集落環境整備、農地への侵入を防ぐための防護柵の設置や管理、そして個体数を調整するための捕獲活動を組み合わせて、継続して着実に実施することが重要になる。有害鳥獣対策における捕獲活動については、鳥獣被害を軽減

解消することを第一義的に取り組みながら、ジビエへの活用の幅を広げてもらえるよう、地元猟友

会とも連携を図っていく。
【その他の質問】
◎伊勢原市国土強靱化地域計画について



自治体DXー書かないワンストップ窓口の早期導入を
【公明党】今野 康敏

Q 市民の利便性向上と職員の事務作業効率化、サービスレベルの標準化を目的として、書かないワンストップ窓口を導入すべきと考えるが、見解を聞きたい。

からシステムの説明を聞いた、近隣市の状況を把握しながら調査研究を行っている。本市にとってどのようなシステムがより有効なのか、先に導入を進めている近隣市の状況を参考にしながら、窓口の待ち時間の短縮、行政事務の効率化につな

A 【副市長】書かないワンストップ窓口については、伊勢原市ICT推進計画の取組の一つに位置づけており、計画上、令和7年度に実証実験を行う予定で、現在は事業者

【その他の質問】
◎共に支え助け合う地域社会の構築について



ワクチンのリスクを市民に知らせるべきではないか
【庶民】岸 圭介

Q 国や県の方針に従い、市が接種を勧めたワクチン接種だが、市民の健康被害が起きたときに市にはワクチン接種を勧めた責任はないのか伺う。

限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図るため実施されており、新型コロナウイルス感染症に対して有効な対策であるとされることから、市民の健康を守っていく

A 【健康づくり担当部長】新型コロナウイルス接種は、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる

必要があると考えている。予防接種は社会防衛上行われる重要な措置である一方、不可避的に健康被害が生じる可能性がある



今後のパンデミックの発生に対し、万全な対応を望む
【創政会】長嶋 一樹

Q 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ5類へ移行し、感染対策は個人や事業主等の判断に委ねられるが、具体的にはどのような対応になっていくのか聞きたい。

あり、市の責任であると考えている。
【その他の質問】
◎PTAは任意団体である」について

A 【健康づくり担当部長】日常における感染対策については、個人や事業者の判断に委ねることが基本となり、効果的な換

今後国や県からの情報を注視し、市民の安全安心を確保すべく対応していく。
【その他の質問】
◎教育行政について



マイナンバーカードの1連のトラブルを受けて
【いせはら未来会議】橋田 夏枝

Q 毎日、現場で市民のためにマイナンバー支援を行っている地方自治体として、1連のトラブルの原因究明が終わるまでは、現在行っているマイナンバー促進事業を一旦停止するよう、地方の声、現場の声を中央に届けることはできないものかと思

ナンバ一情報総点検本部を設置し、原因の総点検や多重チェックの仕組みの導入など対策を講じており、本市としては、これら国の動向を注視しつつ、1連のトラブルの原因究明など、全国市長会を通じて要望していく。
【その他の質問】
◎障がい者における65歳の壁について

A 【市長】このたびの1連のトラブルについては、市民も大変心配と不安を抱いていると認識している。国においては、マイ

過去の議会だよりをホームページから御覧いただけます



誰もが安全・安心に投票できる投票所の設置や支援を
【日本共産党】川添 康大

Q 投票所の増設について、社会情勢や有権者の構成比も大きく変わっている現状を加味し、早急に対応、改善を図っていくべきではないかと思うが、認識を伺う。

4年が8万4001人と横ばいの状況が継続している。現時点では投票所を増設する具体的な予定はないが、今後の人口減少や高齢社会の到来など様々な社会環境の変化を踏まえながら、投票環境の維持向上に努めていく。

A 【選挙管理委員会事務局長】近年の有権者数の推移を見ると、平成30年が8万3962人、令和元年が8万3806人、2年が8万3849人、3年が8万3810人、

【その他の質問】
◎小田急電鉄との「持続可能なまちづくりを推進する連携協定」について



小田急総合車両所建設計画に伴う新駅の計画について
【創政会】前田 秀資

Q 小田急電鉄(株)による総合車両所建設計画について、新駅設置という報道があり市民の間でも大きな話題となっている。協定では、公共交通を担う大企業と市民福祉を第一とする市がパートナーシップのもとに検討をしていくとしているが、簡単にすり合わせができるのか。協定の在り方について聞く。

いては、市から要望したものではなく、いずれ検討したいという話が、先行して報道された。小田急は大企業であり、私としてもそのお力をお貸しいただきたいと常々思っている。新駅を造ること

【市長】今回の駅につ

計画は、伊勢原駅北口市街地再開発事業を進める上でも、メリットが出てくるものと受け止めている。

